

施策評価管理シート

施策体系	政 策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	2018(平成30)年6月作成	
	基本施策	1	人を大切に作る社会の創造	担当部局名	部局長名
	施 策	2	男女共同参画社会	地域環境部	田中 明子

1. 施策の基本方針 **Plan**

- 「名張市男女共同参画都市宣言」や「名張市男女共同参画推進条例」の理念を踏まえ、市民、地域、事業者、市民活動団体等と行政が協働して、男女共同参画社会の実現を目指します。
- 「男女共同参画基本計画」に基づき、あらゆる分野における男女共同参画の推進を図ります。

2. 現状と課題 **Plan**

- ・男女の固定的性別役割分担に同感しない市民の割合は高く、その他指標において改善がみられていますが、社会的性別意識が日常生活の中に今も存在しており、男女共同参画意識の更なる確立が求められています。
- ・男女が互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、個性と能力を発揮して自分らしく生きられるよう、男女共同参画の視点に立って、社会制度や慣行を見直し、改めていく必要があります。
- ・DV防止に向けた意識啓発について、身近な気づきにつながるような取組が必要です。

○施策指標（目標）及び達成状況 **Plan** **Do**

施策指標（目標）の内容（単位）		現状値 (H26)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	進捗率
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合（％）	目標	-	-	-	80.0	
	成果	76.1	77.9	78.4		59.0%
審議会等の女性委員の割合（％）	目標	-	-	-	32.0	
	成果	25.7	28.8	27.7		31.7%

3. 課題解決への取組内容（平成29年度） **Plan** **Do**

計 画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・「第2次男女共同参画基本計画」に基づき、事業実施に際して、男女共同参画の視点に立って取り組むよう市担当部署に働きかけつつ、進行管理を行います。 ・男女共同参画意識の確立のために意識啓発を推進するとともに、性別にかかわらず自分らしく暮らせるまちになるよう啓発に努めます。 ・ワーク・ライフ・バランスの実現及び女性の活躍の推進等を図るために、「まちじゅう元気 イクボス宣言 なばり」に賛同する事業所の拡大に努めます。 ・DVの防止に向け、関係機関との連携を図るとともに、意識啓発に努めます。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市担当部署に計画の進捗状況を確認し、審議会で評価を受け、市民に公表を行いました。 ・事業実施にあたり、男女共同参画の視点を持って取り組むよう事業評価方法を工夫するとともに、職員研修ではLGBTについて実施し、理解を深めることができました。（21名参加） ・イクボス宣言式を平成29年9月22日に開催し、65事業所（現在は、67事業所）の賛同を得ました。また、名張市議会、名張商工会議所（現在は連合三重伊賀地域協議会）から応援宣言を受けました。 ・DV防止啓発研修会を平成29年11月24日にフレンテみえに講師を依頼し、開催しました。（12名参加）受講者より多数の質問があり、満足度の高い研修になりました。

4. 成果を踏まえた課題や現状 **Check**

- ・市担当部署の負担にならない進捗状況の確認が必要で。
- ・審議会において、職員研修の参加人数が少ないと指摘がありましたので、早くから関係者等に参加の呼びかけを行い、多くの参加者確保が必要で。
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現及び女性の活躍の推進等を図るために、「まちじゅう元気 イクボス宣言 なばり」に賛同する事業所の拡大になる取組が必要です。
- ・DVの防止に向けた意識啓発について、身近な気づきにつながるような研修会を実施し、早くから関係者等に参加の呼びかけが必要です。

5. 課題解決への取組内容（平成30年度） **Action**

- ・「第2次男女共同参画基本計画」に基づき、事業実施に際して、男女共同参画の視点に立って取り組むよう市担当部署に働きかけつつ、進行管理を行います。
- ・男女共同参画意識の確立のために意識啓発を推進するとともに、性別にかかわらず自分らしく暮らせるまちになるよう、性的マイノリティについての啓発に努めます。
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現及び女性の活躍の推進等を図るために、イクボス宣言を行った事業所にアンケートを行い、結果をもとに研修会等の取組を行います。
- ・DVの防止に向け、関係機関との連携を図るとともに、さらに満足度の高い研修会を開催します。

6. 行政評価委員会による総合評価 **Check**

イクボス宣言事業所の増加に向け、事業者に働きかけを行うとともに、さらなるワーク・ライフ・バランスの実現及び女性の活躍の推進等を図ること。